

神津会長に聞く 2018春季生活闘争の ポイント



2018春季生活闘争が本番を迎えている。「底上げ・底支え」「格差是正」、「すべての働く者の立場にたった働き方」を同時に進め、「経済の自律的成長」を実現していく闘いだ。2018闘争でめざすものは何か。神津会長に聞いた。

中小の賃上げ率が 大手を上回る新たな流れ

— 2018春季生活闘争の位置づけは？

3年目となる「底上げ春闘」の正念場だ。デフレ脱却に向けた「賃上げ」の動きは、2014春季生活闘争から始まった。2年連続で賃上げを実現したが、大手と中小の格差はむしろ拡大する結果となった。そこで連合は、2016春季生活闘争から「底上げ春闘」を前面に掲げ、「大手追従・大手準拠からの構造転換」「サプライチェーン全体で生み出した付加価値の適正分配」を通じた格差是正の取り組みをスタート。中小組合は格差是正分を含めた要求で交渉を進めた。また連合として、発注先などの中小企業に賃上げ原資が回るよう、取引慣行の是正を主張してきた。その結果、2017闘争では、中小組合の賃上げ率(0・56%)が大手組合の賃上げ率(0・48%)を明確に上回るという新たな流れをつくり出すことができた。これは、「春闘」60年余の歴史上、初めてのことであり、極めて大きな成果だ。この流れを確かなものとし、連合の

組織を超えて未組織の労働者にも拡げていくことが、2018春季生活闘争の至上命題だ。

経済の自律的成長へ 月例賃金の引き上げを

— 安倍首相は「3%の賃上げ」を要請し、経団連も「容認」しているが…。

政労使が賃上げの必要性の認識を共有することは大事なことだ。ただし、政府や経営側の主張は、大手が賃上げすれば、中小にも波及するというトリクルダウンの発想が強い。中小の経営者が「賃上げは大手の話」と受け止めてしまうと逆効果だ。また、賃上げの中身も「一時金を含め年収ベースで考える」としている。

連合は、「3%」という数字が出る以前から、月例賃金にこだわりの4% (定昇分2% + ベースアップ2%) の賃上げを要求基準とする闘争方針を決定している。「3%」では、ベースアップは1%となり、経済の自律的成長にはつながらない。物価上昇も考慮すると、少なくとも4%の賃上げが必要だ。また、月例賃金にこだわるのは、その引き上げの9割が消費に回るのに対し、一

「悪しき常識」を 打ち破る取り組みを

— 格差是正をどう進めるのか？
格差是正を掛け声だけの「ないものねだり」にしてはいけない。そこ

で連合は、「サプライチェーン全体で生み出した付加価値の適正分配」を提起し、取引関係の見直しを求めた。日本の企業社会では「大手と中小の格差は当たり前」、あるいは「発注元の要請は無理してでも受ける」という「悪しき常識」がまかり通り、「中小は賃上げできない」と言われてきた。格差是正に向けては、まず、その常識を根本的に見直し、賃上げ原資を確保する必要がある。そして、サプライチェーンと言われる、関連会社や下請会社を含めて、そこで働く人みんなの賃金上がるよう配分を考えていく。また、中小組合が自ら格差是正をめざす要求を行い、大手追従・大手準拠の構造を転換してい

くことが重要だ。

労使が納得できる 長時間労働是正を

— 「働き方改革」については？

2018春季生活闘争のもう一

つの重要な柱だ。働き方改革関連法案は、今国会で審議される。時間外労働の上限規制導入は画期的なことだ。しかし、高度プロフェッショナル制度導入や裁量労働制の拡大は必要ない。塩漬けにされてきたものを後から持ち出してくっつけるようなやり方は許されない。そして、法律という仏に魂を入れるのは、労使の役割だ。時間外労働の削減は、労使が十分話し合っ進めなければ、むしろ弊害が生じる。春季生活闘争の交渉を通じて、納得できる着地点を見出してほしい。

少子化につながっているとの指摘もある。福利厚生などの不合理な差は即刻解消し、職場から処遇改善・組織化を進めてほしい。

また、大手企業が働き方改革のコストを取引先にしわ寄せするようなどは絶対にあってはならない。賃上げも働き方の見直しも、サプライチェーン全体を進めていくという視点をもつてほしい。

2018春季生活闘争でも、「底上げ」「月例賃金」「持続性」「拡がり」の4つがキーワードになる。底上げの流れを、すべての労働者に拡げられるかがカギになる。職場や地域での取り組みを外に向けて発信し、「底上げ春闘」のムーブメントを起こしていこう。

連合ホームページ

要求と回答の集計結果、連合方針や構成組織の取り組み方針、個別データなどを掲載、随時更新しています。



アクセス方法

連合ホームページから、下記の順番にクリック
主な活動 >> 労働・賃金・雇用 >>
春闘(春季生活闘争) >> 2018年春闘



2018年春闘ページに掲載している情報

■ 要求・回答集計結果

⇒ 賃金・一時金等の連合全体・規模別の集計結果がわかります

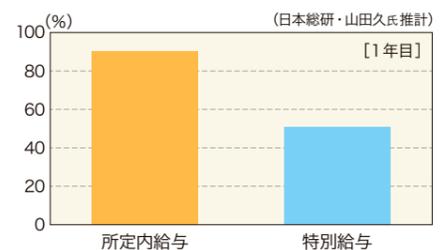
■ 闘争関連資料

- 中核組合 賃金カーブ維持分・賃金水準
⇒ 各産業の中核組合の賃金カーブ維持分と賃金水準がわかります
- 回答ゾーン別組合数
- 代表銘柄・中堅銘柄(職種別賃金主要銘柄)
⇒ 各産業の代表的な職種の賃金水準がわかります

■ 方針・確認事項等

- 春季生活闘争方針・まとめ
⇒ 連合全体の闘争の方向性がわかります
- 中央闘争委員会等確認事項
⇒ 毎月、注意すべき情勢や当面の闘い方を確認しています
- 構成組織取り組み方針(案)
⇒ 構成組織方針のダイジェスト版です
- 2018連合白書 [2017年12月28日発行]
- 連合見解・談話
⇒ 経団連が1月16日に公表した「経労委報告」に対する連合の見解です
- 職場点検チェックリスト
⇒ まずは組合の目でチェックしてみましょう

■ 所定内給与・特別給与の増加分のうち消費に回る割合



出所：内閣府「国民経済計算」、総務省「家計調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」「国民生活基礎調査」